

ひふみマイクロスコープpro

追加型投信/国内/株式

2024年4月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

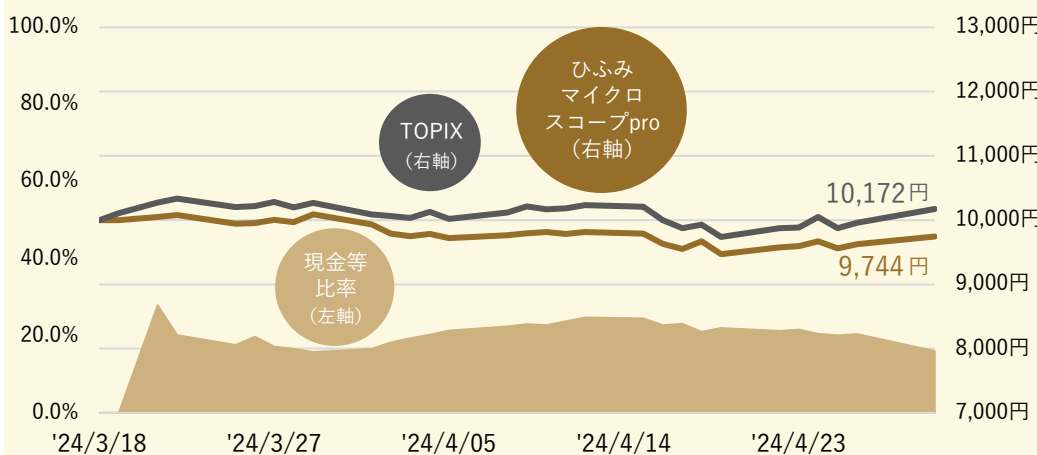
ひふみ
INW

ひふみマイクロスコープpro

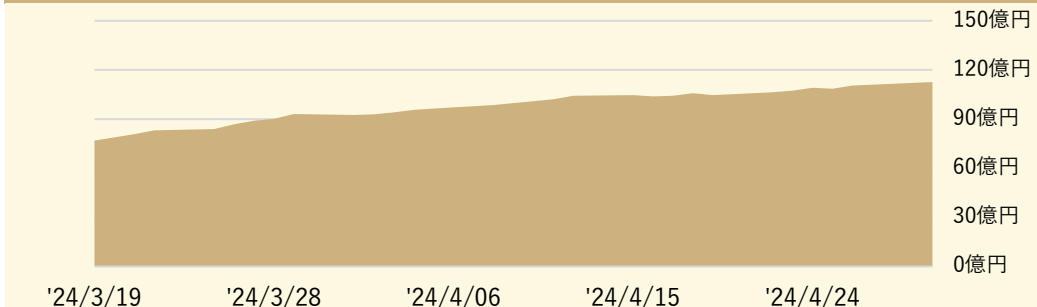
作成基準日：2024年4月30日

運用実績

基準価額等の推移（日次）



純資産総額の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみマイクロスコープpro	-3.43%	-	-	-	-	-2.56%
TOPIX	-0.91%	-	-	-	-	1.72%

ひふみマイクロスコープproの運用状況

基準価額	9,744円
純資産総額	112.61億円
ひふみマイクロスコープpro 投資信託財産の構成	
レオス日本小型株マザーファンド	99.93%
現金等	0.07%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

	-	-	-
	-	-	-
	-	-	-
設定来合計	0円		

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみマイクロスコープpro」の一万口当たりの値段のことです。また信託報酬控除後の値です。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみマイクロスコープproの当初設定日の前営業日（2024年3月18日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみマイクロスコープproは、レオス日本小型株マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

レオス日本小型株マザーファンド 運用状況

基準価額等の推移（日次）



※レオス日本小型株マザーファンドの当初設定日の前営業日（2011年11月16日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

レオス日本小型株マザーファンドの状況

純資産総額	131.21億円
組み入れ銘柄数	108銘柄

資産配分比率

国内株式	83.96%
現金等	16.04%
合計	100.00%

※「資産配分比率」「組み入れ上位10業種 比率」「市場別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。

※「組み入れ上位10業種 比率」は、東証33業種分類を用いて表示しています。

組み入れ上位10業種 比率

1 サービス業	17.11%
2 情報・通信業	10.34%
3 小売業	8.16%
4 卸売業	7.95%
5 不動産業	6.54%
6 建設業	5.24%
7 その他金融業	4.49%
8 その他製品	3.80%
9 機械	3.46%
10 化学	3.29%

市場別比率

プライム市場	59.91%
スタンダード市場	7.83%
グロース市場	16.21%
現金等	16.04%
合計	100.00%

時価総額別比率

3,000億円以上	6.03%
300億円以上、3,000億円未満	56.76%
300億円未満	21.17%
現金等	16.04%
合計	100.00%

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

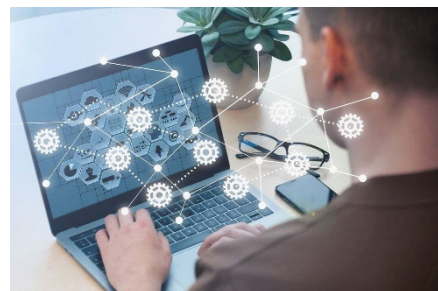
	銘柄名	銘柄コード	業種	組入比率
銘柄紹介				
1	ジェイ・エス・ビー	3480	不動産業	2.87%
	学生専用マンションをUniLifeブランドで展開する專業大手。防犯性、食事や家具付などのサービスを付加し、親元から離れて暮らす学生の不安解消につなげる。全国の直営店で丁寧な接客と合格前予約などでほぼ100%満室稼働となり、堅実成長が持続。			
2	プレミアグループ	7199	その他金融業	2.37%
	独立系の自動車ファイナンス、故障保証、ディーラー向けソフト販売など各種サービスを提供。全国のディーラーを組織化するプレミアクラブを通じて、自社サービスの普及とディーラー各社のDX支援を展開。			
3	ラクト・ジャパン	3139	卸売業	2.34%
	バター、チーズ、粉乳など乳製品中心の独立系食品専門商社。生乳優先の国内流通構造の副作用で不安定な国産乳原料供給を担う存在。主軸の海外製品の日本への輸入事業に加え、生活レベルが上昇するアジア諸国への乳製品・肉の流通も手掛ける。			
4	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	6544	サービス業	2.25%
	独立系のエレベーター保守・保全サービスの大手。メーカー系列の保守独占に高品質・安価で風穴を開ける。保守・保全での成長に加え、メーカー品よりも安価な機器を自社開発・投入し、更新需要の取り込みにも意欲的。着実な増収増益トレンドを維持。			
5	前田工織	7821	その他製品	2.24%
	福井発のシート類など土木・産業資材が発祥のメーカー複合体。M&Aにも積極的に自動車用アルミホイール製造会社など多角化。公共土木事業の回復に加え自然災害の激甚化、害獣被害の拡大なども事業機会に持続的成長を期待。			
6	Sun Asterisk	4053	情報・通信業	2.12%
	クライアント企業の社会課題解決につながる新規事業開発を、デジタル化を大前提に技術と人材の二面から支援。当初はスタートアップ重視だったが、近年はレガシー大企業にシフトし継続成長を実現。ベトナムの優秀人材を豊富に抱える強みも。			
7	ヨシックスホールディングス	3221	小売業	1.71%
	すし居酒屋など複数業態を展開する飲食店チェーン。創業者は建築設計から飲食業に転換した異色経歴の持ち主。田舎戦略を掲げ、地代家賃を抑制し、良質・廉価なサービス提供を実現。2024年4月にテレビ東京「カンブリア宮殿」で特集された。			
8	ダイダン	1980	建設業	1.71%
	大阪発祥の空調や給排水、電気設備などをビル・工場などに施工する総合設備建設業。創業100年超の老舗。半導体工場、自動車電池工場などの大型案件が寄与して、業績は上向き。建設作業におけるDX推進にも積極的。			
9	淀川製鋼所	5451	鉄鋼	1.70%
	独立系の鉄鋼メーカーで、主に屋根や壁などの建材に用いられる圧延品が主力製品。財務内容は健全で株主還元余力の高さにも着目。政策保有株の縮減等を通じたROE向上にも着手。			
10	千葉興業銀行	8337	銀行業	1.66%
	千葉県が地盤の銀行。東証の「資本コストや株価を意識した経営の実現」呼びかけに速やかに対応を表明、伸びしろのある法人ビジネス強化と、住宅ローンの効率運営化等を通じた資本収益性向上策に期待。			

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

Sun Asterisk (4053)

株価(月次)と営業利益(年次)の推移

期間：2018年12月末～2024年4月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

こちらのコーナーでは、組入銘柄の中から毎月1銘柄ずつご紹介させていただきます。

初回はSun Asterisk (サン アスタリスク) です。同社は2020年に株式公開したITベンチャーです。さまざまなクライアント企業の、主に新規事業開発をデジタル技術とビジネス設計から支援する企業です。

DX (デジタルトランスフォーメーション) は社会のあらゆる場面で巻き起こっている一大現象ですが、同社によるとDXは「デジタイゼーション」と「デジタルライゼーション」に大別されるとしています。前者は既存業務プロセスのデジタル化を指します。その目的は省人化やコスト削減などが主な理由です。これは多くのITベンダーが提供できる付加価値になります。後者の「デジタルライゼーション」は、デジタルありきの「事業創造」を意味しています。同社はクライアント企業に深く関与し、新規事業開発の初期段階から伴走しながら、デジタル技術をフル活用した提案とシステム開発を提供しています。

上場当初は勢いのあるスタートアップやベンチャー企業との関係深化を通じた成長を目指していました。近年はコロナ禍を経て事業環境の変化から大企業向けにシフトして、収益性を高めています。ベトナムの優秀かつ豊富なIT人材を擁することも強みのひとつとして挙げられるでしょう。

社名のなかの「アスタリスク (*)」は掛け算の意味があり、クライアント企業と真剣に向き合い、価値創造に挑もうとする熱い思いが込められています。

ひふみアカデミー (月次運用報告会)のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。

当ファンドでは、「ひふみアカデミー ひふみマイクロスコープpro編」として、ファンドマネージャーの渡邊より、組入銘柄の解説を中心に運用のご報告を行なう動画を配信しております。ぜひご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



平素より当ファンドへご関心を寄せていただきまして、誠にありがとうございます。今号より正式な月次レポートとして、足下の運用概況ならびに当面の見通しについてご説明させていただきます。

4月の運用環境は、TOPIX（配当込み）がわずかな下落となる一方で、日経平均株価と小型株（東証グロース250指数、旧東証マザーズ指数）が大幅下落となりました。これは①米国において雇用関連指標が強くインフレ継続の公算が強まって利下げ観測が後退していること、②海外半導体大手の決算内容から半導体関連市況への見通しが軟化したこと、などが主な背景です。また、③中東での地政学リスクの高まりと原油高も、関連銘柄には逆風となっています。

上述のように全体的な地合いとしては、積極的に上値を追うよりも下押しリスクへの懸念が強まりやすい状況となっており、3月まで堅調な株価だった銘柄への利益確定売りが出やすかった状況とみられます。また高金利状態の持続やさまざまなリスクの高まりが意識される局面では小型・新興株はより忌避されやすいため、小型株指数は全体を上回る下落となっています。

当ファンドの運用にあたっては、まず3月に大幅に株価上昇した銘柄の組入比率を引き下げつつ、「新興・高成長」銘柄と、増配や自社株買いなどの株主還元策を強化する可能性のある「ベテラン・堅実成長」銘柄をバランスをとりながら少しずつ買い増しを行ないました。（「新興・高成長」「ベテラン・堅実成長」については、[レオス・キャピタルワークスの商品サイトの4月10日のお知らせ（「ひふみマイクロスコープpro」のポートフォリオ状況について）](#)をご参照ください。）「新興・高成長」銘柄については上述のとおり地合いの弱さを勘案して、相対的に下値不安の少ない銘柄を選別しながら慎重に買い増しを行なっております。結果として4月末時点の実質的な株式組入比率は、約85%となりました。

4月下旬から本格化している日本企業の決算発表では、事前想定よりも保守的な印象のものが多くなっています。一時1米ドル160円を突破するなど急激な円安が進む中でも、海外景気に敏感な外需型企業の業績見通しは楽観的ではありません。足下は円安を好感した株高とはなっていないように見受けられます。また、庶民感覚では輸入物価の上昇とインフレで「悪い円安」を想起させるデメリットが徐々に強まっているように感じられます。これは今後の株式市場の潮目の変化の兆しなのかもしれません。根本的には米国の景気（とくに雇用環境）の強さに起因しているのですが、利下げ期待を織り込んでいた金融市場にとっては、ネガティブに作用しています。もし24年前半に利下げ開始のタイミングを逸してしまうと、11月の米大統領選後まで動けないままになる可能性も想定されます。

日経平均株価は、3月22日に41,000円まで上昇するなど89年高値を突破することができましたが、足下は再びバブル高値を下回る展開になっています。年初来の急激な上昇期から目先は日柄調整が必要な局面に移行したかもしれません。4月末の衆院補欠選挙は与党全敗となりましたが、解散総選挙などの兆しもなく、国内政治から株価にポジティブな材料が出現する可能性は低そうです。

新興・小型株市況について言及しておく、5月1日にアストロスケール(186A、6月5日公開予定)の新規公開が承認されました。米アルテミス計画など宇宙開発関連のテーマ性に富み、かつ（目論見書記載株価：720円に基づく）当初想定時価総額:850億円程度と大型の新規公開案件であり、今後の新興株市況を占ううえでも注目案件になりそうです。

(5月1日)



小型株戦略室長
ひふみマイクロスコープpro
ファンドマネージャー
渡邊 庄太

※組入比率など運用についての記述は、すべてレオス日本小型株マザーファンドに関するご説明です。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。



米欧日の投資環境、概ね適温経済

ユーロ圏6月利下げ、米国後ズレ・秋から？

主要国で懸案のインフレは大勢として適正レベルに向けて減速基調にあります。もうあと少しのところまで足踏み（下げ渋り）といったところです。主要国の雇用や景気は総じて堅調が続いています。金融政策面ではユーロ圏で6月から利下げ局面入りの可能性が高いとみられる一方、米国では利下げ観測が後ズレし、秋以降、利下げに向かうとの見方に傾いています。日本は春闘で5%超の高い賃上げ率（ベースアップ3.5%前後）が示されるなど長期デフレからの脱却の可能性が高まり、3月にマイナス金利撤廃など利上げが行なわれましたが、今年後半（概ね10～12月期）に再利上げの見方が増えています。米国、欧州、日本の投資環境は概ね程よいインフレ率に近づきつつ、低い失業率が併存する「適温経済」に近いと評価されます。

ハマスによるイスラエル攻撃（2023年10月7日）以降、中東情勢が緊迫化しましたが、地域限定的との見方から主要国株価などへの悪影響は限定的でした。ところが、4月1日に在シリアのイラン大使館が空爆されたことで、イランとイスラエルが報復攻撃を交え、4月中旬にかけて原油高とリスク回避から日米株価などが急落となりました。今後、イランとイスラエルが全面戦争に発展するようであれば、原油急騰とリスク回避から株価急落につながるでしょうが、その可能性は低いとみます。主因としてイスラム原理主義を輸出しようとするイランに対してアラブ各国は警戒感が強く、イランは中東地域で孤立化を強めている点です。米国もイランに対して厳しい敵対姿勢（経済制裁でイラン経済停滞）ですが、一方でイスラエルに対しても行き過ぎを抑制するよう働きかけています。両国および関係国は全面戦争を望んでいません。

世界の株式市場は日米株主導で1～3月期に急上昇を遂げましたが、米国の利下げ時期の後ズレ観測と長期金利の上昇、中東情勢不安などから、牽引役だった日米株は高値波乱の様相になっています。市況性格的にはスピード調整、中間反落（上昇相場の中の一時的な調整）とみられています。5月1日に米国金融政策会合の結果が発表になりましたが、今後、利上げの選択肢はほぼ無く、インフレは減速傾向にあり、どこかの時点で利下げを行なう姿勢であることが示されたと思います。適温経済下にある米国株は下値限定的とみられますが、年後半のどこかの時点で利下げに向かうようであれば上昇相場の様相を強めると推察されます。欧州株は企業収益のモメンタムが日米ほど強くありませんが、6月からコンセンサス通り利下げ局面に入ると、金利低下（金融緩和）が株価を支援する形になりそうです。

日本株は、賃金の上昇を伴う形で「経済の好循環」が回る形になりそうですし、インバウンドの増加や、半導体関連などにおける国内外企業の投資活発化が見込まれます。不正や地震の影響で減産していた自動車産業も挽回生産に向かっています。加えて、日本取引所グループや金融庁から企業の資本効率改善、企業統治改革に関する要請が強くなり、2024年度も経営変革が一段と進むでしょう。マクロ環境改善とミクロ変革の両輪揃う形で日本株を支援しそうです。

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

ゴールデンウィークの過ごし方は？

投資家としての視点から何か特別な活動はありますか？



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
最高投資責任者

今年のGWは読書三昧です。とにかく本をしっかり読もうと思っています。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長

都内の空いているところで食事したり、散歩したり、買い物したり、いつもの週末と同じように過ごします。



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
運用本部長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

日本企業は本決算シーズンに重なるため、昼間の家族サービスの後は決算書を夜読むような生活になります。あとは、行楽シーズンの人の動きを気にして、出かける時は混み具合や天候を気にして見るようにしています。今年は前半は雨、後半は晴れ、暑くなる予報なので、そここの行楽日和でしょうか。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用副本部長
株式戦略部長
シニア・アナリスト

自分はいつもとは違った特別な事をやろうとはせずに、通常の土日のように過ごしつつ、一方で何か変化の兆しなどが無いかわりをよく観察して過ごしてみるつもりです。



Takahashi Ryo
高橋 亮
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

昼間の空いた時間はラジコンサーキットに行こうと思いますが、海外企業の決算発表はまだまだ続く時期なので、夜はニュースやチャートを見ていると思います。私が銀行員の新人の頃は暇な時期ですら有給を取るのには犯罪に等しい行為でしたので祝日は貴重な休みでした。しかし、今はそんな雰囲気の家もなくなり有給取得の自由度が高まっているがゆえに逆に祝日の存在が鬱陶しいと思うことが増えてきました。海外から見ても多すぎる祝日はリストラを考えるべきではないでしょうか。



Naito Makoto
内藤 誠
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

インバウンド需要を体感するべく温泉街に出かける予定です。



Zhou Huan
周 歆
シニア・アナリスト

友人が日本へ遊びに来るので、一泊二日の横浜観光に連れていく予定です。それ以外はいつも通り、海外の決算状況を気にしながら子育てをしたいと思います。

運用メンバーからのメッセージ



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

実家のほうに帰省しつつ、行楽地で人ごみに揉まれてきます。昨年、一昨年と同じような旅程だったので、変化を感じたいと思います。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

決算期なので資料やレポートを読んだりする時間も多のですが、昼間はBBQしたりランニングしたりしてリラックスします。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
アナリスト
ファンドマネージャー

たくさんの企業が決算発表に際して、中期的な成長計画を発表してくださるタイミングです。1つ1つの資料を大切に読んでいけたらと思っています。同様にAIについても、さまざまな機能強化や新規公開があり、それを利用したサービスが増えてきています。色々試してみたいです。



Rahimian Behrad
ラヒミアン ベーラド
アナリスト
ファンドマネージャー

日本の祝日などお構いなしに発表される米国企業の決算をフォローしつつ、天気が良ければバイクに乗って2泊3日程度の旅行でもしたいです。そのために先日オイル交換と洗車を済ませてきました。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

友人と観光地に行ったりBBQしたりする予定です。残りの時間は決算書を読んだり、読書などで知識をインプットする時間に充てようと思っています。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
小型株戦略室長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

しずかにひとつのことに集中できる貴重な時間が確保できそうなので、読書をしようと思っています。あとは投資行動の大枠を点検する時間にしたいと思います。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

自分の調査手法を見直したり、資本市場にいる他社のストラテジーを研究したり、自分自身を俯瞰する時間を取っています。

運用メンバーからのメッセージ



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

日本で最もよい季節の1つがゴールデンウィークですので散歩などして季節感を味わいたいです。市場は結構動きやすい季節性がありますね。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
ファンドマネー
ジャー
兼マーケットエコノ
ミスト

数学をやります。経済を理解するためには特に要らないですが、経済学を理解するためには必需品であることを痛感する今日この頃です。

収益分配金の仕組みについて

- 収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

ひふみマイクロスコープproの特色

「ひふみマイクロスコープpro」は、マザーファンドを通じて信託財産の成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内の小型株を主要な投資対象とします。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみマイクロスコープpro」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまでお客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
当初設定日	2024年3月19日
信託期間	無期限
決算日	毎年11月16日（休業日の場合には、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ひふみマイクロスコープproは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して 年率1.485%（税抜年率1.35%） を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみマイクロスコープpro」の信託財産から支払われます。			
	運用管理費用の配分			
	支払先	委託会社	販売会社	受託会社
	配分	年率0.869% （税抜年率0.790%）	年率0.583% （税抜年率0.530%）	年率0.033% （税抜年率0.030%）
その他費用・ 手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税等）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて、毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等は都度ファンドから支払われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。			

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 受託会社：三井住友信託銀行株式会社
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
 電話：03-6266-0129
 受付時間：営業日の9時～17時
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○